

令和 5 年度

各会計歳入歳出決算審査意見書
各基金運用状況審査意見書
健全化判断比率審査意見書
内部統制評価報告書審査意見書

東京都北区監査委員

目 次

各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査意見書

第 1 決算審査	1 頁
1 審査の対象	1 頁
2 審査の期間	1 頁
3 審査の方法	1 頁
4 審査の結果	1 頁
(1) 一般会計	1 頁
(2) 特別会計	5 頁
(3) 財産管理	6 頁
5 総括的意見	8 頁
第 2 決算の概要	9 頁
1 総括	9 頁
(1) 各会計決算	9 頁
(2) 財政収支の状況	9 頁
2 一般会計	11 頁
(1) 概 況	11 頁
(2) 歳 入	16 頁
第 1 款 特別区税	16 頁
第 2 款 地方譲与税	17 頁
第 3 款 利子割交付金	17 頁
第 4 款 配当割交付金	17 頁
第 5 款 株式等譲渡所得割交付金	18 頁
第 6 款 地方消費税交付金	18 頁
第 7 款 環境性能割交付金	18 頁
第 8 款 地方特例交付金	19 頁
第 9 款 特別区交付金	19 頁
第 10 款 交通安全対策特別交付金	19 頁
第 11 款 ゴルフ場利用税交付金	20 頁
第 12 款 分担金及び負担金	20 頁

第 13 款	使用料及び手数料	21 頁
第 14 款	国庫支出金	21 頁
第 15 款	都支出金	21 頁
第 16 款	財産収入	22 頁
第 17 款	寄付金	22 頁
第 18 款	繰入金	22 頁
第 19 款	繰越金	23 頁
第 20 款	諸収入	23 頁
第 21 款	特別区債	23 頁
(3) 歳出		24 頁
第 1 款	議会費	29 頁
第 2 款	総務費	29 頁
第 3 款	福祉費	30 頁
第 4 款	衛生費	30 頁
第 5 款	環境費	31 頁
第 6 款	産業経済費	31 頁
第 7 款	土木費	32 頁
第 8 款	教育費	32 頁
第 9 款	公債費	33 頁
第 10 款	諸支出金	33 頁
第 11 款	予備費	33 頁
3 特別会計		35 頁
(1) 国民健康保険事業会計		35 頁
(2) 介護保険会計		40 頁
(3) 後期高齢者医療会計		41 頁
4 財産管理		43 頁
(1) 公有財産（土地、建物、工作物，物権等）		43 頁
(2) 物 品		45 頁
(3) 債 権		45 頁
(4) 基 金		46 頁

健全化判断比率審査意見書

第1 審査の概要	49 頁
1 審査の対象	49 頁
2 審査の期間	49 頁
3 審査の方法	49 頁
第2 審査の結果	49 頁
1 総括	49 頁
2 意見	49 頁

内部統制評価報告書審査意見書

1 審査の対象	51 頁
2 審査の期間	51 頁
3 審査の着眼点	51 頁
4 審査の方法	51 頁
5 審査の結果	51 頁
6 意見	51 頁

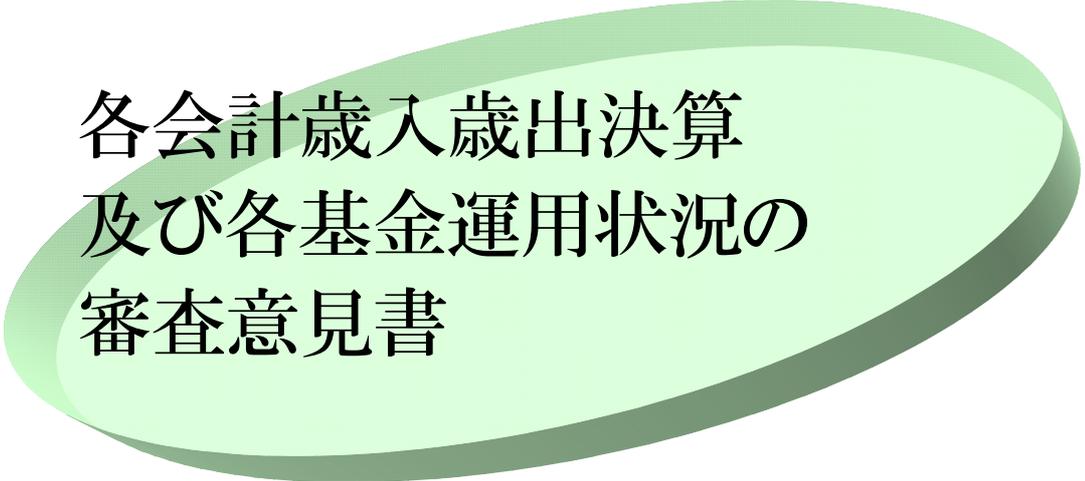
主な図・表の目次

1 決算規模の推移	2 頁
2 経常収支比率の推移（普通会計）	3 頁
3 歳入対前年度比較表	12 頁
4 収入未済額対前年度比較表	13 頁
5 不納欠損額対前年度比較表	14 頁
6 一般会計月別収支状況一覧表	15 頁
7 歳出対前年度比較表	24 頁
8 性質別歳出対前年度比較表（一般会計）	25 頁
9 翌年度繰越事業内訳	28 頁
10 職員給与費決算対前年度比較表	34 頁
11 出資金現在高表	44 頁

12	債権現在高表	45 頁
13	基金現在高表	46 頁

(注)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として単位未満を四捨五入して表示した。
このため、内訳の計が合計と一致しない場合がある。
- 2 比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入した。
このため、内訳の合計は100%と一致しない場合がある。



各会計歳入歳出決算
及び各基金運用状況の
審査意見書

6北監第1349号
令和6年8月23日

東京都北区長
山田 加奈子 殿

東京都北区監査委員	佐藤 明 充
同	西村 泰 信
同	ふるた しのぶ
同	石川 さえだ

令和5年度 東京都北区各会計歳入歳出決算
及び各基金運用状況の審査の結果について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、
令和5年度東京都北区各会計歳入歳出決算及び令和5年度各基金運用状況
を審査した結果、次のとおり意見を付します。

第 1 決算審査

1 審査の対象

- (1) 令和 5 年度 東京都北区各会計歳入歳出決算書
- (2) 令和 5 年度 東京都北区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 令和 5 年度 東京都北区各会計実質収支に関する調書
- (4) 令和 5 年度 東京都北区財産に関する調書
- (5) 令和 5 年度 東京都北区各基金運用状況調書

2 審査の期間

令和 6 年 7 月 24 日から令和 6 年 8 月 22 日まで

3 審査の方法

この決算審査に当たっては、次の点を主眼とし、関係諸帳簿との照合、決算関係資料の検討、その他説明聴取等必要な審査を実施した。

- (1) 区長から提出された審査対象書類の計数表示の正確性
- (2) 予算執行については、その事務処理の合規性と効率性
- (3) 財政運営については、決算の分析比較による健全性

4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金運用状況調書の計数は、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類等と照合した結果、指摘、意見・検討事項を除き、おおむね誤りのないものと認められた。

(1) 一般会計

ア 決算規模の推移

歳入決算額 2,092億7,990万円余、歳出決算額 2,008億548万円余であった。前年度対比では歳入で12.4%、歳出は13.2%のそれぞれ増であった。

歳入歳出差引額である形式収支は、84億7,442万円余の黒字である。

この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源 6億4,872万円余を差し引いた実質収支は、78億2,570万円余である。

また、令和 5 年度の実質収支から令和 4 年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、8億9,141万円余の赤字である。

歳入では、特別区税が332億5,607万円余で、対前年度比1.8%、6億140万円余の増となっており、また、特別区交付金は610億8,081万円余で、対前年度比4.6%、27億630万円余の増、国庫支出金は353億5,312万円余で、対前年度比8.6%、33億3,023万円余の減であった。

歳出では、土木費が192億7,944万円余で、対前年度比75.2%、82億7,375万円余の増、教育費が254億6,576万円余で、対前年度比29.9%、58億6,911万円余の増、諸支出金は学校改築等基金及び施設建設基金への積立が、大きく減となったものの、新庁舎整備に向けた施設建設基金から新庁舎整備基金への移替え等を含む新設等により249億4,156万円余で、対前年度比80.0%、110億8,796万円余の増であった。

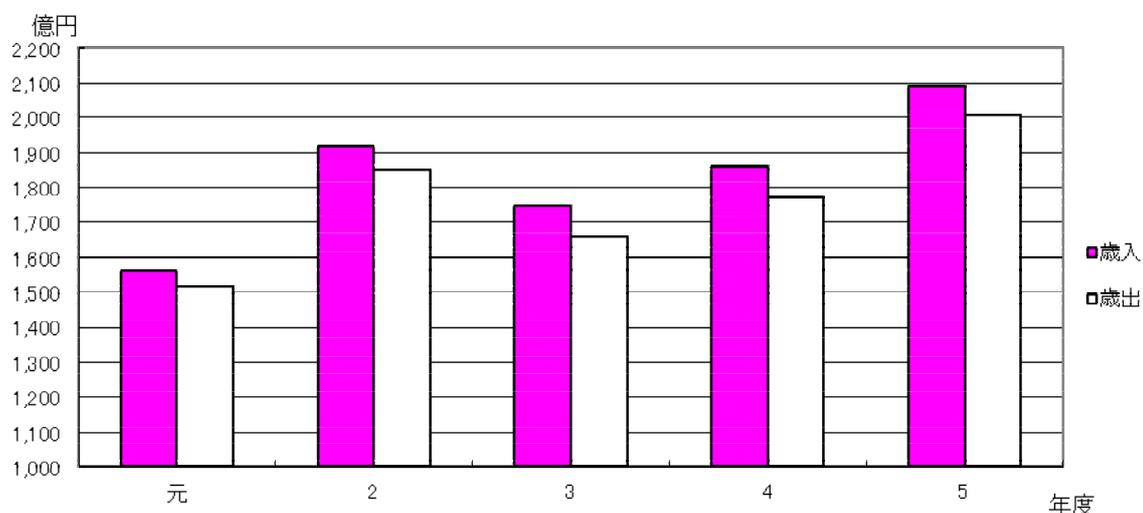
一方、新型コロナウイルス対策費及びワクチン接種関係費の減等により、衛生費が78億6,958万円余で、対前年度比24.2%、25億1,500万円余の減となった。

決算規模の推移

(単位：千円・%)

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C=A-B	翌年度に繰 り越すべき 財源 D	実質収支 E=C-D	前年度実質 収支 F	単年度収支 G=E-F	対前年度伸び率		実質収 支割合 E/A
								歳入	歳出	
5	209,279,905	200,805,482	8,474,423	648,721	7,825,702	8,717,121	△891,419	12.4	13.2	3.7
4	186,247,539	177,328,275	8,919,264	202,143	8,717,121	8,387,668	329,453	6.6	6.8	4.7
3	174,714,276	166,000,365	8,713,910	326,242	8,387,668	6,700,675	1,686,993	△9.0	△10.3	4.8
2	191,980,347	185,093,740	6,886,607	185,932	6,700,675	4,283,006	2,417,669	23.0	22.0	3.5
元	156,073,387	151,693,537	4,379,850	96,844	4,283,006	4,592,771	△309,765	4.1	4.4	2.7

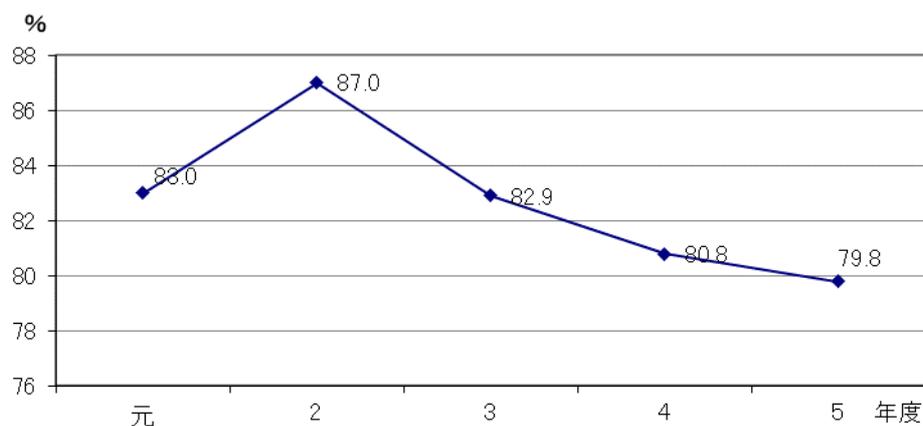
一般会計歳入歳出決算額の推移



イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は79.8%であり、前年度に比べて1.0ポイント低下している。

経常収支比率の推移（普通会計）



経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費のように容易に縮減することが困難な義務的経費や地方公共団体が活動するために必要な経常的経費に特別区税や特別区財政調整交付金を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかによって財政構造の弾力性を測定しようとするものである。

令和5年度決算では、一般的に適正水準とされる70～80%の範囲内に収まっている。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率（普通会計）は3.0%で、前年度に比べて0.2ポイント低下している。

公債費負担比率は財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充てられる一般財源の額の一般財源総額に占める割合を表し、一般的に15%を超えると「警戒ライン」、20%を超えると「危険ライン」とされており、令和5年度決算ではこれを大きく下回っている。

エ 財政力指数

財政力指数は基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合（過去3年間の平均値）で示され、この数値が大きいほど財政力が強いとされている。

令和5年度は0.39で、前年度に比べて0.1ポイント低下した。

※基準財政需要額・・・地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を執行する場合における「あるべき財政需要額」として算定される額。
(計算式＝測定単位の数値×補正係数×単位費用)

※基準財政収入額・・・地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、一定税目等の収入見込額を対象に算定される額。

財政力指数の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
北 区	0.38	0.39	0.40	0.40	0.39
特別区平均	0.54	0.54	0.54	0.55	0.55

(2) 特別会計

ア 国民健康保険事業会計

歳入決算額 360 億 5,507 万円余、歳出決算額 353 億 7,416 万円余、歳入歳出差引残額 6 億 8,091 万円余であった。

歳入の根幹となる国民健康保険料は、77 億 2,229 万円余で、前年度比 1 億 387 万円余の減、調定額に対する収入率は、現年分で 88.4%（前年度 87.9%）、滞納繰越分 32.5%（前年度 24.9%）、合計 78.3%（前年度 74.8%）であった。

保険料については、電話・SMS（ショートメッセージサービス）等による納付案内や休日納付相談を実施した。

また、口座振替の推進に加え、キャッシュレス決済の拡充による納付の利便性向上、さらには滞納者に対する催告や金融機関に対する預貯金調査のデジタル化を導入するなど、収入率向上策を強化したことにより、保険料の収入率は昨年度に引き続き、前年度を上回る結果となった。

今後も徴収計画に基づき、保険料の徴収を確かなものとするとともに、保険料滞納対策の早期化に努め、より一層の収納率向上に努められたい。

さらに、増大する医療給付費の適正化を図るため、レセプト点検の強化やジェネリック医薬品の普及啓発、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査特定保健指導、生活習慣病の重症化予防事業などを通して、疾病予防・健康増進にも引き続き努力されたい。

イ 介護保険会計

歳入決算額 342 億 8,891 万円余、歳出決算額 329 億 173 万円余、歳入歳出差引残額 13 億 8,718 万円余であった。

令和 5 年度末現在、要支援・要介護の認定者数は 19,643 人であり、前年度より 520 人の増となった。うち要支援 1・2 の認定者数は対前年度比 5.3% の増、要介護 1～5 の認定者数は対前年度比 1.4% の増であり、歳出は居宅介護、施設介護、介護予防それぞれのサービス給付費等の増により、給付費全体では対前年度比 2.5% の増となった。

第 1 号被保険者の保険料の収入率については、年金から差し引く特別徴収の徴収率は、前年度と同ポイントの 100.4%、保険料全体では対前年度比 0.2 ポイント増の 96.2% となった。

収入未済額については 1 億 8,773 万円余であり、前年度に比べ 1,082 万円余減少した。

引き続き、きめ細かい介護保険制度の周知を行うとともに、より一層の収納率向上に努力されたい。

ウ 後期高齢者医療会計

歳入決算額 98 億 6,171 万円余、歳出決算額 96 億 5,813 万円余、歳入歳出差引残額は 2 億 358 万円余であった。

保険料の調定額に対する収入率は、98.0%、前年度と同ポイントであった。

収入未済額は、8,232 万円余であり、前年度と比べ、僅かながら増加した。

高齢化による医療給付費の増加は避けがたいところであるが、引き続き、ジェネリック医薬品の差額通知、医療費通知等の事業に連携した普及・啓発、被保険者の健康の保持増進のための健康診査等を通して、医療費の適正化に努めるとともに、負担の公平性、安定した財政運営確保の観点から、より一層の収納率向上に取り組まれない。

(3) 財産管理

ア 公有財産

公有財産は、土地、建物等の不動産、工作物、物権、無体財産権、有価証券及び出資による権利に区分される。

令和 5 年度末現在で、土地（道路を除く）は行政財産 115 万 7 千㎡余、普通財産 3 万 7 千㎡余、計 119 万 4 千㎡余、建物の延面積は行政財産 73 万 1 千㎡余、普通財産 1 千㎡余、計 73 万 2 千㎡余を保有している。

公有財産は、区民の貴重な共有財産であり、今後も、適正な維持管理を行うとともに財産の貸付・売却等も含め、その利活用に一層努められることを要望する。

イ 物品

物品のうち重要備品（取得金額 100 万円以上の物品）は、1,565 点（前年度 1,535 点）である。

その管理にあたっては定期的に確認を行い、物品の有効活用にも意を用いられることを要望する。

ウ 債権

債権は、生業資金貸付金など 6 貸付金となっており、令和 5 年度末で貸付残高は 53 億 5,069 万円余、前年度比 1,498 万円余の減となっている。

今後も、債権管理を徹底し、適宜、適切な債権回収に努められたい。

エ 基金

施設建設、財政調整、まちづくり、減債、学校改築等の各基金に、令和 5 年度に創設した新庁舎整備基金を加えた主要基金の令和 5 年度末現在高は 763 億 4,065 万円余となっている。

このほか、住宅管理、介護保険給付費準備、福祉施設整備、協働推進及び北区応援サポーターの 5 基金で、令和 5 年度末現在高は 59 億 5,779 万円余であった。

また、運用基金は国民健康保険高額療養費貸付事業基金 1,000 万円、公共料金支払基金 4 億円、合計 4 億 1,000 万円である。

資金の効率的運用を図るため、一括で管理する総合運用を行っているが、引き続き入札制度等を活用し、安全で有利な資金運用に意を用いられたい。

(4) 指摘、意見・検討事項

(3) 財産管理のうち、以下に示す事項について、計数の誤り、及び調査検討を要するものが認められた。

ア 物品のうち、以下に掲げるものについて、増減ともに0（年度内の動きがない）となっているものの、年度末現在すでに廃棄済みであることが、定期監査を通じて確認された。

事務の遺漏を防止するとともに、物品管理を適切に行われたい。

品名	07（事務用機器類）	ディスプレイ（1点）	（学び未来課）
品名	12（通信機器類）	受信機（102点）	（防災・危機管理課）
品名	27（医療器具類）	歯科ユニット（1点）	（健康政策課）

イ 基金のうち、運用基金である国民健康保険高額療養費貸付事業基金については、平成30年度決算以降、貸付現在額が4,874,493円で推移している。

改善措置について、速やかに調査検討されたい。（国保年金課）

5 総括的意見

令和5年度予算は、「先行き不透明感が一段と高まる中、限られた資源を各分野に効果的かつ効率的に配分し、新たな時代への扉を開き、未来を見据えた時代に繋げるための積極的な予算」とされた。

事業実績については、物価高騰下における行財政運営を優先し、区民の暮らしを支える取組を全庁挙げて推進したことをはじめ、「みんなで創る。北区新時代」を基本姿勢として、7つの主要政策に掲げた取組を積極的に推進した。

このうち、「区民サービスNo.1の行財政改革」ではデジタル化の進展を踏まえ、さらなるDXを推進するため、区民の利便性向上及び区役所の業務効率化に向け体制強化を図ったほか、キャッシュレス決済の導入を進めた。

「子どもの幸せNo.1」では、幼稚園、小・中学校の給食費の恒久的な無償化実現をはじめとする子育て家庭への大幅な支援の拡充や教育環境のさらなる充実に取組んだ。

「経済と環境の好循環を地域力で創出」では、商店街振興・消費喚起に加えて、物価高騰対策としてプレミアム付き区内共通商品券の発行規模及びプレミアム率を拡大したほか、プラスチックの資源回収を区内全域に拡大し実施した。

「100年先を見据えたまちづくり！」では、十条・赤羽・王子駅周辺のまちづくり事業を進めるとともに、コミュニティバス浮間ルートの試験運行を開始した。

「文化・芸術・スポーツを区民目線で活性化！」では、渋沢栄一翁が肖像となった新一万円札発行に向け「新一万円札発行カウントダウンプロジェクト」を立ち上げ、公民連携による事業を実施したが、今後は事業を通して培い、醸成されたレガシーを受け継ぎ、北区のブランディングに活かされることを期待する。

さらには、医療・福祉、地域防災と強靱化の分野においても、新規及び拡充した事業をはじめとする取組を実施した。

財政環境の先行きに厳しさがある中、「北区経営改革プラン2020」の項目を中心に、事業の廃止を含めた既存施策の見直し、外部化の推進、学校施設跡地の利活用、さらにはAI等の先端情報技術を活用した施策や業務の利便性・向上性に向けた取組、持続可能な行財政システムの確立に向けた対応が窺われる。

その一方で、例えばペーパーレス化の推進については、紙購入量の実績をみても、減少はしているものの、目立った削減が出来ていない状況にあるため、庁内各組織が連携を図り、スピード感をもって進展に取り組まれない。

物価高騰が長期化する中でも、持続可能な行財政システムづくりのための改革を進め、行政課題に積極的に取り組んだこと、それぞれの事務事業は「予算編成方針」に沿い計画的、かつ効率的に遂行されたことは、区政の着実な前進であり評価する。

雇用・所得環境の改善、徴収対策の効果等による特別区民税の増収や、着実な基金への積立など、計画事業の実現に向けた財政対応力を維持しているものの、少子高齢への対応、扶助費の漸増、建設コストの上昇を踏まえた区有施設の整備・改修等、様々な行政需要にも着実に取り組んでいかなければならないことから、内部努力の徹底と官民の役割分担のさらなる見直しなど、効率的・効果的な予算執行に努められたい。

区政の発展は健全な行財政運営があってこそ、成し遂げられる。

職員一人ひとりが自覚と緊張感を持ち、将来にわたり持続可能な健全財政の体質づくりに、引き続き、邁進されることを期待する。

決算の概要

第2 決算の概要

1 総括

(1) 各会計決算

令和5年度の一般会計及び特別会計（国民健康保険事業会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計）の各会計別の予算現額、調定額、歳入決算額、歳出決算額は次表のとおりである。

会計別歳入・歳出予算決算状況表

(単位：円)

会 計 \ 区 分	予算現額	調定額	歳入決算額	歳出決算額	差引増減
一 般 会 計	210,739,026,000	211,152,756,864	209,279,905,245	200,805,482,421	8,474,422,824
国民健康保険事業会計	37,122,192,000	38,220,748,406	36,055,079,841	35,374,163,465	680,916,376
介 護 保 険 会 計	34,919,551,000	34,527,691,789	34,288,918,338	32,901,733,814	1,387,184,524
後期高齢者医療会計	9,957,619,000	9,946,505,612	9,861,717,492	9,658,133,139	203,584,353
合 計	292,738,388,000	293,847,702,671	289,485,620,916	278,739,512,839	10,746,108,077

(2) 財政収支の状況

令和5年度各会計決算合計の歳入歳出差引額は、107億4,610万円余となっているが、このうちには次表のとおり翌年度繰越事業の財源6億4,872万円余が含まれているので、これを差し引いた実質収支は100億9,738万円余である。

この実質収支から前年度実質収支の114億2,809万円余を控除した単年度収支は、13億3,070万円余の赤字となっている。

財政収支の状況表

(単位：千円・%)

年 度 \ 区 分	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支 E=C-D	前年度 実質収支 F	単年度 収 支 G=E-F	対歳入実質 収支割合 E/A	
	歳 入 A	歳 出 B	形式収支 C=A-B						
5	一般会計	209,279,905	200,805,482	8,474,423	648,721	7,825,702	8,717,121	△ 891,419	3.7
	特別会計	80,205,716	77,934,030	2,271,685	0	2,271,685	2,710,970	△ 439,285	2.8
	合 計	289,485,621	278,739,513	10,746,108	648,721	10,097,387	11,428,091	△ 1,330,704	3.5
4	一般会計	186,247,539	177,328,275	8,919,264	202,143	8,717,121	8,387,668	329,453	4.7
	特別会計	80,009,013	77,298,043	2,710,970	0	2,710,970	3,454,697	△ 743,727	3.4
	合 計	266,256,552	254,626,318	11,630,234	202,143	11,428,091	11,842,365	△ 414,274	4.3

(白紙)

一般会計

2 一般会計

(1) 概況

令和5年度一般会計の歳入から歳出を差し引いた84億7,442万円余には、翌年度繰越事業の財源として、繰越明許費繰越額6億4,872万円余が含まれているので、これを差し引いた実質収支は78億2,570万円余となっている。

この実質収支のうち、地方自治法第233条の2の規定による基金への繰入額は、1/2の39億1,285万円余となり、実質収支から基金への繰入額を差し引いた39億1,285万円余が翌年度への繰越金となった。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
歳 入 (A)		209,279,905,245	186,247,539,794	23,032,365,451	12.4
歳 出 (B)		200,805,482,421	177,328,275,163	23,477,207,258	13.2
形 式 収 支 (C=A-B)		8,474,422,824	8,919,264,631	△ 444,841,807	△ 5.0
繰越明許費繰越額 (D)		648,721,000	196,098,000	452,623,000	230.8
事故繰越し繰越額 (E)		0	6,045,000	△ 6,045,000	△ 100.0
実 質 収 支 (C-D-E)		7,825,701,824	8,717,121,631	△ 891,419,807	△ 10.2
単 年 度 収 支		△ 891,419,807	329,452,774	△ 1,220,872,581	△ 370.6

一般会計歳入対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額 (A)		210,739,026,000	187,441,159,000	23,297,867,000
調 定 額 (B)		211,152,756,864	188,101,102,830	23,051,654,034
収 入 済 額 (C)		209,279,905,245	186,247,539,794	23,032,365,451
不 納 欠 損 額		153,241,408	101,994,829	51,246,579
収 入 未 済 額		1,733,514,043	1,762,036,149	△ 28,522,106
予算現額と収入済額との比較		△1,459,120,755	△1,193,619,206	△ 265,501,549
還 付 未 済 額		13,903,832	10,467,942	3,435,890
予算現額に対する収入率 (C/A)		99.3	99.4	△ 0.1
調定額に対する収入率 (C/B)		99.1	99.0	0.1

一般財源の構成比は54.2%で、総額で前年度よりも4.6%の増となっている。

歳入対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	年度	一般財源 特定財源	令和5年度		令和4年度		比較増減	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
特別区税		一般	33,256,078,637	15.9	32,654,676,617	17.5	601,402,020	1.8
地方譲与税		一般	495,549,000	0.2	491,573,001	0.3	3,975,999	0.8
利子割交付金		一般	123,796,000	0.1	105,168,000	0.1	18,628,000	17.7
配当割交付金		一般	659,115,000	0.3	560,428,000	0.3	98,687,000	17.6
株式等譲渡所得割交付金		一般	709,187,000	0.3	431,320,000	0.2	277,867,000	64.4
地方消費税交付金		一般	8,440,844,000	4.0	8,565,175,000	4.6	△124,331,000	△1.5
環境性能割交付金		一般	140,104,348	0.1	124,069,949	0.1	16,034,399	12.9
地方特例交付金		一般	267,910,000	0.1	303,115,000	0.2	△35,205,000	△11.6
特別区交付金		一般	61,080,813,000	29.2	58,374,507,000	31.3	2,706,306,000	4.6
交通安全対策特別交付金		一般	26,146,000	0.0	26,456,000	0.0	△310,000	△1.2
ゴルフ場利用税交付金		一般	11,776,167	0.0	10,719,388	0.0	1,056,779	9.9
分担金及び負担金		特定	1,724,584,457	0.8	1,855,655,568	1.0	△131,071,111	△7.1
使用料及び手数料		特定	3,047,848,837	1.5	3,017,275,293	1.6	30,573,544	1.0
国庫支出金		特定	35,353,127,901	16.9	38,683,363,388	20.8	△3,330,235,487	△8.6
都支出金		特定	19,670,046,086	9.4	15,631,891,896	8.4	4,038,154,190	25.8
財産収入		一般	6,167,000	0.0	1,574,300	0.0	4,592,700	291.7
		特定	616,403,306	0.3	6,471,046,559	3.5	△5,854,643,253	△90.5
寄付金		一般	173,016,839	0.1	8,696,000	0.0	164,320,839	1,889.6
		特定	749,402,491	0.4	18,351,817	0.0	731,050,674	3,983.5
繰入金		一般	3,000,000,000	1.4	2,000,000,000	1.1	1,000,000,000	50.0
		特定	25,607,398,712	12.2	4,764,363,207	2.6	20,843,035,505	437.5
繰越金		一般	4,358,560,631	2.1	4,193,833,857	2.3	164,726,774	3.9
		特定	202,143,000	0.1	326,242,000	0.2	△124,099,000	△38.0
諸収入		一般	600,070,496	0.3	500,064,319	0.3	100,006,177	20.0
		特定	3,664,816,337	1.8	3,489,973,635	1.9	174,842,702	5.0
特別区債		特定	5,295,000,000	2.5	3,638,000,000	2.0	1,657,000,000	45.5
合計			209,279,905,245	100	186,247,539,794	100	23,032,365,451	12.4
一般財源			113,349,134,118	54.2	108,351,376,431	58.2	4,997,757,687	4.6
特定財源			95,930,771,127	45.8	77,896,163,363	41.8	18,034,607,764	23.2

収入未済額の総額は、17億3,351万円余で、前年度よりも1.6%の減となっている。

収入未済額対前年度比較表

(単位：円・%)

科 目	年 度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
特別区税		498,203,564	525,199,250	△26,995,686	△5.1
特別区民税		493,187,770	519,632,792	△26,445,022	△5.1
現年課税分		285,757,217	299,964,275	△14,207,058	△4.7
滞納繰越分		207,430,553	219,668,517	△12,237,964	△5.6
軽自動車税		4,689,951	5,546,921	△856,970	△15.4
現年課税分		2,201,975	2,280,275	△78,300	△3.4
滞納繰越分		2,487,976	3,266,646	△778,670	△23.8
特別区たばこ税		325,843	19,537	306,306	1567.8
現年課税分		306,306	0	306,306	皆増
滞納繰越分		19,537	19,537	0	0.0
分担金及び負担金		19,162,900	24,191,121	△5,028,221	△20.8
負担金		19,162,900	24,191,121	△5,028,221	△20.8
福祉費負担金		19,162,900	24,191,121	△5,028,221	△20.8
老人養護自己負担金		650,653	796,653	△146,000	△18.3
保育園自己負担金		12,036,677	14,703,337	△2,666,660	△18.1
保育委託自己負担金		5,337,550	7,628,190	△2,290,640	△30.0
母子生活支援施設自己負担金		0	6,700	△6,700	皆減
学童クラブ自己負担金		1,097,220	1,010,941	86,279	8.5
入院助産自己負担金		40,800	45,300	△4,500	△9.9
使用料及び手数料		3,994,900	3,520,200	474,700	13.5
使用料		3,994,900	3,520,200	474,700	13.5
土木使用料		3,789,000	3,115,700	673,300	21.6
区営住宅使用料		3,457,100	2,907,200	549,900	18.9
高齢者住宅使用料		331,900	208,500	123,400	59.2
教育使用料		205,900	404,500	△198,600	△49.1
幼稚園保育料		35,000	47,000	△12,000	△25.5
認定こども園保育料		170,900	357,500	△186,600	△52.2
諸収入		1,212,152,679	1,209,125,578	3,027,101	0.3
貸付金元利収入		44,317,090	51,320,783	△7,003,693	△13.6
奨学資金貸付金収入		24,390,750	32,881,250	△8,490,500	△25.8
生業資金貸付金元利収入		913,879	913,879	0	0.0
母子応急小口資金貸付金収入		345,000	345,000	0	0.0
応急小口資金貸付金収入		11,257,500	12,099,500	△842,000	△7.0
女性福祉資金貸付金元利収入		7,409,961	5,081,154	2,328,807	45.8
雑入		1,167,835,589	1,157,804,795	10,030,794	0.9
生活保護費弁償金		1,136,623,578	1,131,801,743	4,821,835	0.4
損害賠償弁償金		94,889	0	94,889	皆増
中国残留邦人等支援給付金弁償金		66,264	0	66,264	皆増
違約金及び延納利息		2,274,247	128,535	2,145,712	1669.4
雑入		28,776,611	25,874,517	2,902,094	11.2
合 計		1,733,514,043	1,762,036,149	△28,522,106	△1.6

不納欠損額の状況は次表のとおりである。特別区民税は 4,364 万円余で、前年度よりも 364 万円余の減となっている。不納欠損額の総額は、1 億 5,324 万円余で、前年度よりも 5,124 万円余の増となっている。

不納欠損額対前年度比較表

(単位：円・%)

科 目	年 度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率
特別区税		44,255,192	47,749,531	△3,494,339	△7.3
特別区民税		43,643,292	47,292,620	△3,649,328	△7.7
現年課税分		4,105,630	7,759,598	△3,653,968	△47.1
滞納繰越分		39,537,662	39,533,022	4,640	0.0
軽自動車税		611,900	456,911	154,989	33.9
現年課税分		48,500	60,900	△12,400	△20.4
滞納繰越分		563,400	396,011	167,389	42.3
分担金及び負担金		2,857,810	943,310	1,914,500	203.0
負担金		2,857,810	943,310	1,914,500	203.0
福祉費負担金		2,857,810	943,310	1,914,500	203.0
保育園自己負担金		2,231,270	697,050	1,534,220	220.1
保育委託自己負担金		362,040	124,260	237,780	191.4
学童クラブ自己負担金		264,500	122,000	142,500	116.8
使用料及び手数料		201,600	374,600	△173,000	△46.2
使用料		201,600	374,600	△173,000	△46.2
土木使用料		0	311,000	△311,000	皆減
区営住宅使用料		0	311,000	△311,000	皆減
教育使用料		201,600	63,600	138,000	217.0
幼稚園保育料		12,000	51,600	△39,600	△76.7
認定こども園保育料		189,600	12,000	177,600	1480.0
諸 収 入		105,926,806	52,927,388	52,999,418	100.1
貸付金元利収入		4,680,200	3,971,452	708,748	17.8
奨学資金貸付金収入		4,680,200	3,671,452	1,008,748	27.5
応急小口資金貸付金収入		0	300,000	△300,000	皆減
雑 入		101,246,606	48,955,936	52,290,670	106.8
生活保護費弁償金		100,263,340	48,129,618	52,133,722	108.3
違約金及び延納利息		128,535	0	128,535	皆増
雑 入		854,731	826,318	28,413	3.4
合 計		153,241,408	101,994,829	51,246,579	50.2

一般会計の月別収支状況は次表のとおりである。

一般会計月別収支状況一覧表

(単位：円)

年月	収入額		支出額		残額		
	当月収入額	累計	当月支出額	累計	当月分	累計	
令和5年 4月	7,015,467,527	7,015,467,527	10,702,098,120	10,702,098,120	△ 3,686,630,593	△ 3,686,630,593	
5月	8,503,006,866	15,518,474,393	8,453,561,194	19,155,659,314	49,445,672	△ 3,637,184,921	
6月	20,533,224,512	36,051,698,905	13,533,972,318	32,689,631,632	6,999,252,194	3,362,067,273	
7月	6,092,321,822	42,144,020,727	11,657,166,344	44,346,797,976	△ 5,564,844,522	△ 2,202,777,249	
8月	14,879,020,934	57,023,041,661	10,741,431,479	55,088,229,455	4,137,589,455	1,934,812,206	
9月	14,430,930,556	71,453,972,217	11,081,446,171	66,169,675,626	3,349,484,385	5,284,296,591	
10月	11,361,957,632	82,815,929,849	13,053,367,972	79,223,043,598	△ 1,691,410,340	3,592,886,251	
11月	12,408,738,159	95,224,668,008	10,117,147,523	89,340,191,121	2,291,590,636	5,884,476,887	
12月	16,377,198,028	111,601,866,036	15,454,160,789	104,794,351,910	923,037,239	6,807,514,126	
6年 1月	13,245,477,049	124,847,343,085	14,874,951,404	119,669,303,314	△ 1,629,474,355	5,178,039,771	
2月	14,449,586,114	139,296,929,199	15,669,576,227	135,338,879,541	△ 1,219,990,113	3,958,049,658	
3月	58,794,467,358	198,091,396,557	44,663,183,496	180,002,063,037	14,131,283,862	18,089,333,520	
出納整理 期間	4月	5,405,217,224	203,496,613,781	17,850,851,689	197,852,914,726	△ 12,445,634,465	5,643,699,055
	5月	5,783,291,464	209,279,905,245	2,952,567,695	200,805,482,421	2,830,723,769	8,474,422,824
合計	209,279,905,245		200,805,482,421		8,474,422,824		

(2) 歳入

各予算科目別歳入状況

第1款 特別区税

特別区税の調定額は、337億8,488万円余で、前年度よりも5億6,611万円余、1.7%の増であり、収入済額は、332億5,607万円余で、前年度よりも6億140万円余、1.8%の増となっている。予算現額に対する収入率は、99.1%である。

特別区税決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分	年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額		33,547,000,000	32,664,000,000	883,000,000
調 定 額		33,784,889,158	33,218,776,083	566,113,075
収 入 済 額		33,256,078,637	32,654,676,617	601,402,020
不 納 欠 損 額		44,255,192	47,749,531	△ 3,494,339
収 入 未 済 額		498,203,564	525,199,250	△ 26,995,686
収入済額の予算現額に対する比較		△ 290,921,363	△ 9,323,383	△ 281,597,980
還 付 未 済 額		13,648,235	8,849,315	4,798,920

特別区民税の調定額は、311億5,364万円余で、前年度よりも4億4,340万円余、1.4%の増となり、収入済額は、306億3,029万円余で、前年度よりも4億7,826万円余、1.6%の増となっている。調定額に対する収入率は、98.3%である。

軽自動車税の調定額は、1億5,766万円余で、前年度よりも91万円余、0.6%の増となり、収入済額は1億5,253万円余で、前年度よりも164万円余、1.1%の増となっている。調定額に対する収入率は、96.7%である。

特別区たばこ税の調定額は24億7,357万円余で、前年度よりも1億2,179万円余、5.2%の増となり、収入済額は24億7,324万円余で、前年度よりも1億2,149万円余、5.2%の増となっている。調定額に対する収入率は、100.0%である。

(単位：円・%)

科 目	令和5年度			令和4年度		
	調 定 額	収入済額	収入率	調 定 額	収入済額	収入率
特 別 区 税	33,784,889,158	33,256,078,637	98.4	33,218,776,083	32,654,676,617	98.3
特別区民税	31,153,649,597	30,630,298,782	98.3	30,710,247,191	30,152,028,894	98.2
軽自動車税	157,666,921	152,533,058	96.7	156,754,049	150,892,417	96.3
特別区たばこ税	2,473,572,640	2,473,246,797	100.0	2,351,774,843	2,351,755,306	100.0

第2款 地方譲与税

地方譲与税の収入済額は、前年度よりも397万円余、0.8%の増となっている。

地方譲与税決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額	503,000,000	482,000,000	21,000,000
調 定 額	495,549,000	491,573,001	3,975,999
収 入 済 額	495,549,000	491,573,001	3,975,999
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 7,451,000	9,573,001	△ 17,024,001

第3款 利子割交付金

利子割交付金の収入済額は、前年度よりも1,862万円余、17.7%の増となっている。

利子割交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額	156,000,000	108,000,000	48,000,000
調 定 額	123,796,000	105,168,000	18,628,000
収 入 済 額	123,796,000	105,168,000	18,628,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 32,204,000	△ 2,832,000	△ 29,372,000

第4款 配当割交付金

配当割交付金の収入済額は、前年度よりも9,868万円、17.6%の増となっている。

配当割交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額	590,000,000	560,000,000	30,000,000
調 定 額	659,115,000	560,428,000	98,687,000
収 入 済 額	659,115,000	560,428,000	98,687,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	69,115,000	428,000	68,687,000

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、前年度よりも2億7,786万円余、64.4%の増となっている。

株式等譲渡所得割交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額	521,000,000	560,000,000	△ 39,000,000
調 定 額	709,187,000	431,320,000	277,867,000
収 入 済 額	709,187,000	431,320,000	277,867,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	188,187,000	△ 128,680,000	316,867,000

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入済額は、前年度よりも1億2,433万円余、1.5%の減となっている。

地方消費税交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額	8,305,000,000	8,258,000,000	47,000,000
調 定 額	8,440,844,000	8,565,175,000	△ 124,331,000
収 入 済 額	8,440,844,000	8,565,175,000	△ 124,331,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	135,844,000	307,175,000	△ 171,331,000

第7款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入済額は、前年度よりも1,603万円余、12.9%の増となっている。

環境性能割交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額	133,000,000	114,000,000	19,000,000
調 定 額	140,104,348	124,069,949	16,034,399
収 入 済 額	140,104,348	124,069,949	16,034,399
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	7,104,348	10,069,949	△ 2,965,601

第8款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入済額は、前年度よりも3,520万円、11.6%の減となっている。

地方特例交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額	267,910,000	303,115,000	△ 35,205,000
調 定 額	267,910,000	303,115,000	△ 35,205,000
収 入 済 額	267,910,000	303,115,000	△ 35,205,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	0	0	0

第9款 特別区交付金

特別区交付金の収入済額は、前年度よりも27億630万円余、4.6%の増となっている。

特別区交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額	59,900,000,000	57,000,000,000	2,900,000,000
調 定 額	61,080,813,000	58,374,507,000	2,706,306,000
収 入 済 額	61,080,813,000	58,374,507,000	2,706,306,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	1,180,813,000	1,374,507,000	△ 193,694,000

第10款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入済額は、前年度よりも31万円余、1.2%の減となっている。

交通安全対策特別交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額	26,000,000	28,000,000	△ 2,000,000
調 定 額	26,146,000	26,456,000	△ 310,000
収 入 済 額	26,146,000	26,456,000	△ 310,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	146,000	△ 1,544,000	1,690,000

第 11 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は、前年度よりも 105 万円余、9.9%の増となっている。

ゴルフ場利用税交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額	11,000,000	12,000,000	△ 1,000,000
調 定 額	11,776,167	10,719,388	1,056,779
収 入 済 額	11,776,167	10,719,388	1,056,779
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	776,167	△ 1,280,612	2,056,779

第 12 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は、前年度よりも 1 億 3,107 万円余、7.1%の減となっている。

分担金及び負担金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額	1,767,348,000	1,897,810,000	△ 130,462,000
調 定 額	1,746,380,157	1,879,210,569	△ 132,830,412
収 入 済 額	1,724,584,457	1,855,655,568	△ 131,071,111
不 納 欠 損 額	2,857,810	943,310	1,914,500
収 入 未 済 額	19,162,900	24,191,121	△ 5,028,221
収入済額の予算現額に対する比較	△ 42,763,543	△ 42,154,432	△ 609,111
還 付 未 済 額	225,010	1,579,430	△ 1,354,420

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は、前年度よりも3,057万円余、1.0%の増となっている。

使用料及び手数料決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額	3,124,066,000	3,120,048,000	4,018,000
調 定 額	3,052,045,337	3,021,170,093	30,875,244
収 入 済 額	3,047,848,837	3,017,275,293	30,573,544
不 納 欠 損 額	201,600	374,600	△ 173,000
収 入 未 済 額	3,994,900	3,520,200	474,700
収入済額の予算現額に対する比較	△ 76,217,163	△ 102,772,707	26,555,544

第14款 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は、前年度よりも33億3,023万円余、8.6%の減となっている。

国庫支出金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額	34,921,908,000	40,545,048,000	△ 5,623,140,000
調 定 額	35,353,127,901	38,683,363,388	△ 3,330,235,487
収 入 済 額	35,353,127,901	38,683,363,388	△ 3,330,235,487
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	431,219,901	△ 1,861,684,612	2,292,904,513

第15款 都支出金

都支出金の収入済額は、前年度よりも40億3,815万円余、25.8%の増となっている。

都支出金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額	20,928,013,000	15,953,984,000	4,974,029,000
調 定 額	19,670,046,086	15,631,891,896	4,038,154,190
収 入 済 額	19,670,046,086	15,631,891,896	4,038,154,190
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 1,257,966,914	△ 322,092,104	△ 935,874,810

第16款 財産収入

財産収入の収入済額は、前年度よりも58億5,005万円余、90.4%の減となっている。

財産収入決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額	563,317,000	6,472,204,000	△ 5,908,887,000
調 定 額	622,570,306	6,472,620,859	△ 5,850,050,553
収 入 済 額	622,570,306	6,472,620,859	△ 5,850,050,553
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	59,253,306	416,859	58,836,447

第17款 寄付金

寄付金の収入済額は、前年度よりも8億9,537万円余、3,310.3%の増となっている。

寄付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額	922,918,000	37,045,000	885,873,000
調 定 額	922,419,330	27,047,817	895,371,513
収 入 済 額	922,419,330	27,047,817	895,371,513
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 498,670	△ 9,997,183	9,498,513

第18款 繰入金

繰入金の収入済額は、前年度よりも218億4,303万円余、322.9%の増となっている。

繰入金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額	30,267,760,000	7,309,647,000	22,958,113,000
調 定 額	28,607,398,712	6,764,363,207	21,843,035,505
収 入 済 額	28,607,398,712	6,764,363,207	21,843,035,505
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 1,660,361,288	△ 545,283,793	△ 1,115,077,495

第 19 款 繰越金

繰越金の収入済額は、前年度よりも 4,062 万円余、0.9%の増となっている。

この決算額には、特定の費途に充当する繰越額 2 億 214 万円余が含まれているので 差引一般会計繰越額は 43 億 5,856 万円余である。

繰越金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
予 算 現 額	4,560,704,000	4,520,076,000	40,628,000
調 定 額	4,560,703,631	4,520,075,857	40,627,774
収 入 済 額	4,560,703,631	4,520,075,857	40,627,774
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 369	△ 143	△ 226

第 20 款 諸収入

諸収入の収入済額は、前年度よりも 2 億 7,484 万円余、6.9%の増となっている。

諸収入決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
予 算 現 額	4,385,082,000	3,845,182,000	539,900,000
調 定 額	5,582,935,731	5,252,051,723	330,884,008
収 入 済 額	4,264,886,833	3,990,037,954	274,848,879
不 納 欠 損 額	105,926,806	52,927,388	52,999,418
収 入 未 済 額	1,212,152,679	1,209,125,578	3,027,101
収入済額の予算現額に対する比較	△ 120,195,167	144,855,954	△ 265,051,121
還 付 未 済 額	30,587	39,197	△ 8,610

第 21 款 特別区債

特別区債の収入済額は、前年度よりも 16 億 5,700 万円、45.5%の増となっている。

特別区債決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
予 算 現 額	5,338,000,000	3,651,000,000	1,687,000,000
調 定 額	5,295,000,000	3,638,000,000	1,657,000,000
収 入 済 額	5,295,000,000	3,638,000,000	1,657,000,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 43,000,000	△ 13,000,000	△ 30,000,000

(3) 歳出

令和5年度一般会計歳出決算額の予算科目別対前年度比較は、次表のとおりであり、決算総額は、前年度よりも234億7,720万円余、13.2%の増となっている。

歳出対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	令和5年度			令和4年度		比較増減	
	予算現額	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(A-B)	増減率
議会費	780,241,000	743,847,927	0.4	731,409,592	0.4	12,438,335	1.7
総務費	16,544,723,000	15,642,027,956	7.8	17,951,001,674	10.1	△2,308,973,718	△12.9
福祉費	98,319,613,000	94,103,946,220	46.9	91,425,864,541	51.6	2,678,081,679	2.9
衛生費	9,016,367,000	7,869,583,103	3.9	10,384,590,650	5.9	△2,515,007,547	△24.2
環境費	7,299,289,000	6,750,058,022	3.3	5,747,643,463	3.2	1,002,414,559	17.4
産業経済費	3,000,237,000	2,865,230,059	1.4	3,521,614,845	2.0	△656,384,786	△18.6
土木費	20,190,863,000	19,279,443,049	9.6	11,005,689,499	6.2	8,273,753,550	75.2
教育費	27,318,861,000	25,465,764,718	12.7	19,596,645,159	11.0	5,869,119,559	29.9
公債費	3,247,209,000	3,144,017,420	1.6	3,110,218,664	1.8	33,798,756	1.1
諸支出金	24,942,143,000	24,941,563,947	12.4	13,853,597,076	7.8	11,087,966,871	80.0
予備費	79,480,000	0	0	0	0	0	—
計	210,739,026,000	200,805,482,421	100	177,328,275,163	100	23,477,207,258	13.2

歳出を性質別でみると次表のとおりであり、前年度よりも義務的経費は16億7,150万円余、2.0%の増、投資的経費は122億8,810万円余、76.6%の増、その他経費は95億1,759万円余、12.4%の増となっている。

構成比では、前年度よりも義務的経費は43.0%で、4.8ポイントの減、投資的経費は14.1%で、5.1ポイントの増、その他経費は42.9%で、0.3ポイントの減となっている。

※義務的経費…法令あるいはその性質上、支出が義務づけられているもの。
人件費、扶助費、公債費の合計。

※投資的経費…支出の効果が長期間にわたり、資本形成に役立つもの。普通建設事業費、災害復旧事業費の合計。

性質別歳出対前年度比較表（一般会計）

（単位：千円・%）

区 分	年 度	令和5年度		令和4年度		比較増減	
		決算額（A）	構成比	決算額（B）	構成比	増減額（A-B）	増減率
義務的経費	人 件 費	24,246,186	12.1	24,848,247	14.0	△ 602,061	△ 2.4
	扶 助 費	58,452,491	29.1	56,209,097	31.7	2,243,394	4.0
	公 債 費	3,721,110	1.8	3,690,942	2.1	30,168	0.8
	小 計	86,419,787	43.0	84,748,286	47.8	1,671,501	2.0
投資的経費	普通建設事業費	28,321,779	14.1	16,033,671	9.0	12,288,108	76.6
	補助事業	10,978,750	5.5	4,691,398	2.6	6,287,352	134.0
	単独事業	17,343,029	8.6	11,342,273	6.4	6,000,756	52.9
	災害復旧事業費	0	0	0	0	0	—
	小 計	28,321,779	14.1	16,033,671	9.0	12,288,108	76.6
その他経費	物 件 費	31,306,155	15.6	33,556,549	18.9	△ 2,250,394	△ 6.7
	維持補修費	1,193,895	0.6	948,280	0.5	245,615	25.9
	補助費等	11,983,240	6.0	10,751,483	6.1	1,231,757	11.5
	積 立 金	24,360,754	12.1	13,272,787	7.5	11,087,967	83.5
	投資及び出資金貸付金	2,000,200	1.0	3,900,300	2.2	△ 1,900,100	△ 48.7
	繰 出 金	15,219,672	7.6	14,116,919	8.0	1,102,753	7.8
	小 計	86,063,916	42.9	76,546,318	43.2	9,517,598	12.4
合 計	200,805,482	100	177,328,275	100	23,477,207	13.2	

令和5年度一般会計歳出決算は、予算現額 2,107 億 3,902 万円余に対し、決算額 2,008 億 548 万円余で、執行率は 95.3%となっており、前年度よりも 0.7 ポイント上回っている。

また、令和5年度一般会計の不用額は、89 億 4,339 万円余で、前年度よりも 8 億 3,965 万円余の減となっている。

歳出状況対前年度比較表

(単位：円・%)

年 度 科 目	令和5年度				令和4年度			
	予算現額	決算額	執行率	不用額	予算現額	決算額	執行率	不用額
議 会 費	780,241,000	743,847,927	95.3	36,393,073	763,857,000	731,409,592	95.8	32,447,408
総 務 費	16,544,723,000	15,642,027,956	94.5	842,811,044 59,884,000	18,773,734,000	17,951,001,674	95.6	813,017,326 9,715,000
福 祉 費	98,319,613,000	94,103,946,220	95.7	3,983,308,780 232,358,000	95,413,369,000	91,425,864,541	95.8	3,981,459,459 6,045,000
衛 生 費	9,016,367,000	7,869,583,103	87.3	1,047,776,897 99,007,000	13,113,973,000	10,384,590,650	79.2	985,376,350 1,744,006,000
環 境 費	7,299,289,000	6,750,058,022	92.5	549,230,978	6,122,027,000	5,747,643,463	93.9	374,383,537
産 業 経 済 費	3,000,237,000	2,865,230,059	95.5	135,006,941	3,647,702,000	3,521,614,845	96.5	126,087,155
土 木 費	20,190,863,000	19,279,443,049	95.5	889,510,951 21,909,000	11,555,502,000	11,005,689,499	95.2	363,429,501 186,383,000
教 育 費	27,318,861,000	25,465,764,718	93.2	1,276,104,282 576,992,000	20,768,857,000	19,596,645,159	94.4	1,109,211,841 63,000,000
公 債 費	3,247,209,000	3,144,017,420	96.8	103,191,580	3,212,594,000	3,110,218,664	96.8	102,375,336
諸 支 出 金	24,942,143,000	24,941,563,947	100.0	579,053	13,853,657,000	13,853,597,076	100.0	59,924
予 備 費	79,480,000	0	0	79,480,000	215,887,000	0	0	215,887,000
計	210,739,026,000	200,805,482,421	95.3	8,943,393,579 990,150,000	187,441,159,000	177,328,275,163	94.6	8,103,734,837 2,009,149,000

注：不用額＝予算現額－決算額－翌年度繰越額。下段は翌年度繰越額で外数である。

令和5年度一般会計の補正予算額は、次のとおりである。

補正第1号	2,048,658千円	(令和5年4月)
補正第2号	1,688,089千円	(令和5年6月)
補正第3号	3,112,021千円	(令和5年9月)
補正第4号	449,995千円	(令和5年12月)
補正第5号	4,003,887千円	(令和5年12月)
補正第6号	629,722千円	(令和6年2月)
補正第7号	△1,053,495千円	(令和6年3月)
合計	10,878,877千円	

当初予算額1,978億5,100万円に対し、補正予算で108億7,887万円余の増額、5.5%の補正率であり、前年度よりも7.3ポイント下回っている。

補正予算額表

(単位：千円・%)

区 分	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	補正率 (B/A)
議 会 費	804,241	△ 24,000	△ 3.0
総 務 費	16,687,315	△ 183,804	△ 1.1
福 祉 費	89,748,882	8,404,904	9.4
衛 生 費	6,786,697	483,354	7.1
環 境 費	7,354,002	△ 54,713	△ 0.7
産 業 経 済 費	3,011,023	△ 10,786	△ 0.4
土 木 費	21,726,273	△ 1,741,162	△ 8.0
教 育 費	26,166,320	1,081,979	4.1
公 債 費	3,247,209	0	0
諸 支 出 金	22,019,038	2,923,105	13.3
予 備 費	300,000	0	0
計	197,851,000	10,878,877	5.5

令和5年度一般会計における翌年度繰越は11件、9億9,015万円となっている。

翌年度繰越事業内訳

(単位：千円)

款	項	事務事業名	金額	区分
総務費	総務管理費	内部情報系システム運営費	18,383	繰越明許
		住民情報系システム運営費	26,840	繰越明許
			(22,437)	
	防災施設等管理費	433	繰越明許	
	スポーツ推進費	体育館管理費	14,228	繰越明許
小計		4件	59,884 (22,437)	
福祉費	社会福祉費	エネルギー・食料品等価格高騰支援 給付金事業費	232,358	繰越明許
			(120,479)	
小計		1件	232,358 (120,479)	
衛生費	公衆衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種 関係費	79,207	繰越明許
			(79,207)	
		出産・子育て応援事業費	19,800	繰越明許
			(19,800)	
小計		2件	99,007 (99,007)	
土木費	河川費	河川等維持管理費	6,255	繰越明許
	公園費	公園等整備費	10,910	繰越明許
	都市整備費	赤羽駅周辺まちづくり推進費	4,744	繰越明許
小計		3件	21,909	
教育費	小学校費	学校施設整備費	576,992	繰越明許
			(99,506)	
小計		1件	576,992 (99,506)	
合計		11件	990,150 (341,429)	

注：()内は、未収入特定財源であり、内数である。

各予算科目別歳出状況

第1款 議会費

議会費の支出済額は、前年度よりも1,243万円余、1.7%の増となっている。

議会費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

年度 科目	令和5年度			令和4年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
議会費	780,241	743,848	95.3	763,857	731,410	95.8	12,438	1.7
議会費	780,241	743,848	95.3	763,857	731,410	95.8	12,438	1.7

第2款 総務費

総務費の支出済額は、前年度よりも23億897万円余、12.9%の減となっている。

総務費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

年度 科目	令和5年度			令和4年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
総務費	16,544,723	15,642,028	94.5	18,773,734	17,951,002	95.6	△2,308,974	△12.9
総務管理費	9,042,201	8,541,467	94.5	11,717,159	11,282,731	96.3	△2,741,264	△24.3
徴税費	1,009,454	922,407	91.4	995,096	896,244	90.1	26,163	2.9
地域振興費	3,709,172	3,567,564	96.2	3,153,085	3,007,049	95.4	560,515	18.6
スポーツ推進費	842,770	780,766	92.6	1,079,339	1,024,298	94.9	△243,532	△23.8
戸籍住民基本台帳費	1,593,825	1,511,392	94.8	1,515,737	1,451,654	95.8	59,738	4.1
選挙費	263,263	248,063	94.2	229,141	211,946	92.5	36,117	17.0
統計調査費	16,313	13,983	85.7	5,026	4,523	90.0	9,460	209.2
監査委員費	67,725	56,386	83.3	79,151	72,557	91.7	△16,171	△22.3

第3款 福祉費

福祉費の支出済額は、前年度よりも26億7,808万円余、2.9%の増となっている。

福祉費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

科目	令和5年度			令和4年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
福祉費	98,319,613	94,103,946	95.7	95,413,369	91,425,865	95.8	2,678,081	2.9
社会福祉費	12,919,555	11,683,020	90.4	11,013,039	9,717,353	88.2	1,965,667	20.2
高齢者福祉費	11,981,134	11,560,604	96.5	11,794,455	11,580,948	98.2	△20,344	△0.2
障害者福祉費	14,891,227	14,357,505	96.4	14,361,361	13,735,247	95.6	622,258	4.5
児童福祉費	37,081,848	35,334,074	95.3	36,346,450	34,872,330	95.9	461,744	1.3
生活保護費	19,965,920	19,784,731	99.1	20,117,799	19,846,697	98.7	△61,966	△0.3
国民年金費	101,120	86,712	85.8	100,511	88,737	88.3	△2,025	△2.3
介護サービス費	1,378,809	1,297,300	94.1	1,679,754	1,584,553	94.3	△287,253	△18.1

第4款 衛生費

衛生費の支出済額は、前年度よりも25億1,500万円余、24.2%の減となっている。

衛生費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

科目	令和5年度			令和4年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
衛生費	9,016,367	7,869,583	87.3	13,113,973	10,384,591	79.2	△2,515,008	△24.2
衛生管理費	920,980	853,301	92.7	736,428	682,348	92.7	170,953	25.1
保健所費	852,907	806,163	94.5	882,728	809,358	91.7	△3,195	△0.4
公衆衛生費	7,196,573	6,170,859	85.7	11,459,135	8,865,570	77.4	△2,694,711	△30.4
環境衛生費	45,907	39,260	85.5	35,682	27,315	76.6	11,945	43.7

第5款 環境費

環境費の支出済額は、前年度よりも10億241万円余、17.4%の増となっている。

環境費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

科 目	令和5年度			令和4年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
環 境 費	7,299,289	6,750,058	92.5	6,122,027	5,747,643	93.9	1,002,415	17.4
リサイクル 対 策 費	1,233,549	1,052,161	85.3	761,698	694,501	91.2	357,660	51.5
清 掃 費	5,495,464	5,186,205	94.4	4,865,169	4,610,670	94.8	575,535	12.5
環 境 費	570,276	511,692	89.7	495,160	442,472	89.4	69,220	15.6

第6款 産業経済費

産業経済費の支出済額は、前年度よりも6億5,638万円余、18.6%の減となっている。

産業経済費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

科 目	令和5年度			令和4年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
産 業 経 済 費	3,000,237	2,865,230	95.5	3,647,702	3,521,615	96.5	△656,385	△18.6
商 工 費	3,000,237	2,865,230	95.5	3,647,702	3,521,615	96.5	△656,385	△18.6

第7款 土木費

土木費の支出済額は、前年度よりも82億7,375万円余、75.2%の増となっている。

土木費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

科 目	令和5年度			令和4年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
土 木 費	20,190,863	19,279,443	95.5	11,555,502	11,005,689	95.2	8,273,754	75.2
土木管理費	116,843	106,536	91.2	126,064	111,865	88.7	△5,329	△4.8
道路橋梁費	6,421,028	5,840,922	91.0	3,858,469	3,568,195	92.5	2,272,727	63.7
河川費	157,310	142,554	90.6	273,348	260,456	95.3	△117,902	△45.3
公園費	2,041,141	1,927,310	94.4	1,789,306	1,713,267	95.8	214,043	12.5
都市整備費	9,321,964	9,223,917	98.9	3,842,392	3,772,421	98.2	5,451,496	144.5
建築費	2,132,577	2,038,204	95.6	1,665,923	1,579,485	94.8	458,719	29.0

第8款 教育費

教育費の支出済額は、前年度よりも58億6,912万円、29.9%の増となっている。

教育費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

科 目	令和5年度			令和4年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
教 育 費	27,318,861	25,465,765	93.2	20,768,857	19,596,645	94.4	5,869,120	29.9
教育総務費	9,609,636	9,435,615	98.2	4,047,588	3,866,441	95.5	5,569,174	144.0
小学校費	10,151,716	9,025,129	88.9	10,267,694	9,726,206	94.7	△701,077	△7.2
中学校費	2,765,040	2,515,175	91.0	2,176,992	1,977,506	90.8	537,669	27.2
校外施設費	514,996	469,776	91.2	202,477	195,846	96.7	273,930	139.9
幼稚園費	1,478,030	1,404,238	95.0	1,406,185	1,288,461	91.6	115,777	9.0
認定こども園費	757,016	695,954	91.9	549,065	516,757	94.1	179,197	34.7
社会教育費	2,042,427	1,919,878	94.0	2,118,856	2,025,428	95.6	△105,550	△5.2

第9款 公債費

公債費の支出済額は、前年度よりも3,379万円余、1.1%の増となっている。

公債費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

年度 科目	令和5年度			令和4年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
公債費	3,247,209	3,144,017	96.8	3,212,594	3,110,219	96.8	33,798	1.1
公債費	3,247,209	3,144,017	96.8	3,212,594	3,110,219	96.8	33,798	1.1

第10款 諸支出金

諸支出金の支出済額は、前年度よりも110億8,796万円余、80.0%の増となっている。

諸支出金決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

年度 科目	令和5年度			令和4年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
諸支出金	24,942,143	24,941,564	100.0	13,853,657	13,853,597	100.0	11,087,967	80.0
小切手支払 未済償還金	1	0	0	1	0	0	0	-
財政積立金	24,942,142	24,941,564	100.0	13,853,656	13,853,597	100.0	11,087,967	80.0

第11款 予備費

予備費の充用額は、前年度よりも1億3,640万円余の減となっている。

予備費充用額の対前年度比較表

(単位：千円)

年度 科目	令和5年度充用額	令和4年度充用額	比較増減
予備費	79,480	215,887	△136,407
予備費	79,480	215,887	△136,407

職員給与費

職員給与費の支出済額合計は、前年度よりも6億9,044万円余、3.0%の減となっている。なお、定年年齢を段階的に延長しているため、令和5年度の定年退職者は、0人となっている。

会計別の対前年度比較は、次表のとおりである。

職員給与費決算対前年度比較表

(単位：円・人・%)

会 計	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
	支出済額	人数	支出済額	人数		
一 般 会 計	21,528,063,117	2,867	22,237,008,080	2,856	△ 708,944,963	△ 3.2
議 会 費	120,851,775	14	120,719,689	14	132,086	0.1
総 務 費	5,572,928,993	787	5,541,007,293	793	31,921,700	0.6
福 祉 費	8,725,217,261	1,275	8,477,810,339	1,262	247,406,922	2.9
衛 生 費	1,297,235,900	171	1,319,694,965	169	△ 22,459,065	△ 1.7
環 境 費	1,449,091,774	184	1,441,234,047	183	7,857,727	0.5
産 業 経 済 費	213,896,356	24	197,305,279	23	16,591,077	8.4
土 木 費	1,551,388,714	179	1,526,184,131	180	25,204,583	1.7
教 育 費	1,849,973,356	233	1,806,008,237	232	43,965,119	2.4
退 職 手 当	747,478,988	(68)	1,807,044,100	(121)	△ 1,059,565,112	△ 58.6
国民健康保険事業会計	356,238,373	55	362,735,904	55	△ 6,497,531	△ 1.8
介護保険会計	355,464,022	45	340,135,757	41	15,328,265	4.5
後期高齢者医療会計	79,306,632	10	69,637,302	11	9,669,330	13.9
合 計	22,319,072,144	2,977	23,009,517,043	2,963	△ 690,444,899	△ 3.0

注：総務費は、退職手当を除く。

退職手当の人数（68人）は、一般会計の合計人数には含まない。

令和5年度総務費の人数には165人（令和4年度 180人）の再任用職員が含まれる。



特別会計

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計は、前年度よりも歳入においては、1億1,747万円余、0.3%の減、歳出においても、1億5,551万円余、0.4%の減となっている。

令和5年度の形式収支、実質収支ともに6億8,091万円余の黒字となっている。

また、令和5年度の実質収支から令和4年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3,804万円余の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
歳 入 (A)			36,055,079,841	36,172,552,849	△ 117,473,008	△ 0.3
歳 出 (B)			35,374,163,465	35,529,679,166	△ 155,515,701	△ 0.4
差引(形式収支)(A)-(B)=(C)			680,916,376	642,873,683	38,042,693	5.9
繰 越 財 源	継続費通次繰越額		0	0	0	—
	繰越明許費繰越額		0	0	0	—
	事故繰越し繰越額		0	0	0	—
	計 (D)		0	0	0	—
実質収支 (C)-(D)=(E)			680,916,376	642,873,683	38,042,693	5.9
単年度収支			38,042,693	△ 543,430,091	581,472,784	107.0

国民健康保険料の収入は、調定額 98 億 5,857 万円余に対し、収入済額 77 億 2,229 万円余であり、収入済額は前年度よりも 1 億 387 万円余の減となっている。

調定額に対する収入率は 78.3%で、前年度よりも 3.5 ポイントの増となっている。

国民健康保険料の収入済額対前年度比較表

(単位：円・%)

科 目	令和 5 年度			令和 4 年度		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
国民健康保険料	9,858,574,715	7,722,294,269	78.3	10,463,066,363	7,826,166,163	74.8
一般被保険者 国民健康保険料	9,857,952,587	7,722,245,493	78.3	10,461,809,643	7,825,605,049	74.8
医療給付費分 現 年 分	5,530,444,612	4,919,086,826	88.9	5,718,621,102	5,062,403,739	88.5
医療給付費分 滞 納 繰 越 分	1,221,405,146	398,943,345	32.7	1,500,501,250	373,788,285	24.9
介護納付金分 現 年 分	687,550,374	595,978,620	86.7	764,258,065	655,650,894	85.8
介護納付金分 滞 納 繰 越 分	163,674,620	55,413,516	33.9	187,509,437	49,314,076	26.3
後期高齢者 支 援 金 分 現 年 分	1,861,695,895	1,628,576,802	87.5	1,804,461,409	1,566,866,263	86.8
後期高齢者 支 援 金 分 滞 納 繰 越 分	393,181,940	124,246,384	31.6	486,458,380	117,581,792	24.2
退職被保険者等 国民健康保険料	622,128	48,776	7.8	1,256,720	561,114	44.6
医療給付費分 滞 納 繰 越 分	408,005	29,895	7.3	831,676	376,771	45.3
介護納付金分 滞 納 繰 越 分	92,241	8,938	9.7	179,133	74,082	41.4
後期高齢者 支 援 金 分 滞 納 繰 越 分	121,882	9,943	8.2	245,911	110,261	44.8
医療給付費分 現 年 分	0	0	0	0	0	0
介護納付金分 現 年 分	0	0	0	0	0	0
後期高齢者 支 援 金 分 現 年 分	0	0	0	0	0	0

国民健康保険料の現年・滞納繰越別調定・収入状況表

(単位：円・%)

科目	区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	還付未済額 (C)	純収入済額 (D)=(B)-(C)	収納率 (D/A)
現年分	一般医療給付費分	5,530,444,612	4,919,086,826	88.9	30,167,959	4,888,918,867	88.4
	一般介護納付金分	687,550,374	595,978,620	86.7	1,184,999	594,793,621	86.5
	一般後期高齢者支援金分	1,861,695,895	1,628,576,802	87.5	3,493,473	1,625,083,329	87.3
	退職医療給付費分	0	0	0	0	0	0
	退職介護納付金分	0	0	0	0	0	0
	退職後期高齢者支援金分	0	0	0	0	0	0
	計	8,079,690,881	7,143,642,248	88.4	34,846,431	7,108,795,817	88.0
滞納繰越分	一般医療給付費分	1,221,405,146	398,943,345	32.7	1,175,986	397,767,359	32.6
	一般介護納付金分	163,674,620	55,413,516	33.9	66,811	55,346,705	33.8
	一般後期高齢者支援金分	393,181,940	124,246,384	31.6	101,463	124,144,921	31.6
	退職医療給付費分	408,005	29,895	7.3	0	29,895	7.3
	退職介護納付金分	92,241	8,938	9.7	0	8,938	9.7
	退職後期高齢者支援金分	121,882	9,943	8.2	0	9,943	8.2
	計	1,778,883,834	578,652,021	32.5	1,344,260	577,307,761	32.5
合計	9,858,574,715	7,722,294,269	78.3	36,190,691	7,686,103,578	78.0	

国民健康保険料の不納欠損額及び収入未済額は、前年度よりも不納欠損額では1億9,737万円余の減、収入未済額では3億108万円余の減となっている。

国民健康保険料の不納欠損額及び収入未済額対前年度比較表

(単位：円)

区分		不納欠損額			収入未済額		
科目	年度	令和5年度	令和4年度	比較増減	令和5年度	令和4年度	比較増減
	国民健康保険料		663,846,175	861,220,969	△ 197,374,794	1,508,624,962	1,809,711,770
一般被保険者 国民健康保険料		663,290,430	861,168,810	△ 197,878,380	1,508,607,355	1,809,068,323	△ 300,460,968
	医療給付費分 現年分	6,654,851	8,845,705	△ 2,190,854	634,870,894	675,892,331	△ 41,021,437
	医療給付費分 滞納繰越分	449,552,554	589,291,392	△ 139,738,838	374,085,233	539,249,879	△ 165,164,646
	介護納付金分 現年分	827,739	1,544,622	△ 716,883	91,929,014	108,020,129	△ 16,091,115
	介護納付金分 滞納繰越分	58,440,498	71,628,945	△ 13,188,447	49,887,417	66,619,199	△ 16,731,782
	後期高齢者 支援金分 現年分	2,206,026	2,799,662	△ 593,636	234,406,540	237,329,439	△ 2,922,899
	後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	145,608,762	187,058,484	△ 41,449,722	123,428,257	181,957,346	△ 58,529,089
退職被保険者等 国民健康保険料		555,745	52,159	503,586	17,607	643,447	△ 625,840
	医療給付費分 滞納繰越分	366,827	34,033	332,794	11,283	420,872	△ 409,589
	介護納付金分 滞納繰越分	80,465	8,654	71,811	2,838	96,397	△ 93,559
	後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	108,453	9,472	98,981	3,486	126,178	△ 122,692
	医療給付費分 現年分	0	0	0	0	0	0
	介護納付金分 現年分	0	0	0	0	0	0
	後期高齢者 支援金分 現年分	0	0	0	0	0	0

歳出の予算科目別対前年度比較は、前年度よりも1億5,551万円余、0.4%の減となっている。

歳出決算額対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減(A-B)	増減率
総務費	658,917,274	1.9	638,529,588	1.8	20,387,686	3.2
保険給付費	22,147,329,046	62.6	22,487,131,966	63.3	△339,802,920	△1.5
国民健康保険事業費納付金	11,603,330,200	32.8	10,870,279,141	30.6	733,051,059	6.7
共同事業拠出金	800	0.0	538	0.0	262	48.7
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0	0
保健事業費	271,036,955	0.8	281,341,048	0.8	△10,304,093	△3.7
諸支出金	693,549,190	1.9	1,252,396,885	3.5	△558,847,695	△44.6
予備費	0	0	0	0	0	0
計	35,374,163,465	100	35,529,679,166	100	△155,515,701	△0.4

(2) 介護保険会計

介護保険会計は、前年度よりも歳入においては、1億8,076万円余、0.5%の増、歳出においても、6億2,841万円余、1.9%の増となっている。

令和5年度の形式収支と実質収支は、ともに13億8,718万円余の黒字となっている。

また、令和5年度の実質収支から令和4年度の実質収支を差し引いた単年度収支は4億4,764万円余の赤字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		年 度		比較増減	増減率
		令和5年度	令和4年度		
歳	入 (A)	34,288,918,338	34,108,154,712	180,763,626	0.5
歳	出 (B)	32,901,733,814	32,273,322,635	628,411,179	1.9
差引(形式収支)(A)－(B)＝(C)		1,387,184,524	1,834,832,077	△ 447,647,553	△ 24.4
繰 越 財 源	継続費通次繰越額	0	0	0	-
	繰越明許費繰越額	0	0	0	-
	事故繰越し繰越額	0	0	0	-
	計 (D)	0	0	0	-
実質収支 (C)－(D)＝(E)		1,387,184,524	1,834,832,077	△ 447,647,553	△ 24.4
単年度収支		△ 447,647,553	△ 129,986,048	△ 317,661,505	△ 244.4

(3) 後期高齢者医療会計

後期高齢者医療会計は、前年度よりも歳入においては、1億3,341万円余、1.4%の増、歳出においても、1億6,309万円余、1.7%の増となっている。

令和5年度の形式収支と実質収支は、ともに2億358万円余の黒字となっている。

また、令和5年度の実質収支から令和4年度の実質収支を差し引いた単年度収支は2,968万円余の赤字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

年度		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
区分					
歳入	(A)	9,861,717,492	9,728,305,890	133,411,602	1.4
歳出	(B)	9,658,133,139	9,495,041,209	163,091,930	1.7
差引(形式収支)(A)-(B)=(C)		203,584,353	233,264,681	△ 29,680,328	△ 12.7
繰越財源	継続費通次繰越額	0	0	0	-
	繰越明許費繰越額	0	0	0	-
	事故繰越し繰越額	0	0	0	-
	計 (D)	0	0	0	-
実質収支 (C)-(D)=(E)		203,584,353	233,264,681	△ 29,680,328	△ 12.7
単年度収支		△ 29,680,328	△ 70,310,624	40,630,296	57.8

(白紙)



財產管理

4 財産管理

(1) 公有財産

令和5年度の公有財産のうち、土地、建物の保有状況は、次表のとおりである。

土地・建物の保有状況表（行政・普通財産）

(単位：㎡)

区 分	年 度	令和5年度		令和4年度		比較増減	
		土地面積	建物延面積	土地面積	建物延面積	土地面積	建物延面積
行政財産	公 用 財 産	43,296.76	52,122.92	35,571.51	48,186.50	7,725.25	3,936.42
	公 共 用 財 産	1,114,119.81	679,131.41	1,120,723.15	668,047.00	△ 6,603.34	11,084.41
	小 計	1,157,416.57	731,254.33	1,156,294.66	716,233.50	1,121.91	15,020.83
普通財産	区 有 地	11,178.82	0	11,178.82	0	0.00	0
	そ の 他 の 財 産	26,119.15	1,456.39	25,411.54	1,456.39	707.61	0.00
	小 計	37,297.97	1,456.39	36,590.36	1,456.39	707.61	0.00
合 計		1,194,714.54	732,710.72	1,192,885.02	717,689.89	1,829.52	15,020.83

ア 土地

区が保有する令和5年度末現在の土地面積は 119 万 4,714 ㎡余であり、このうち、行政財産の土地面積は 115 万 7,416 ㎡余、普通財産の土地面積は 3 万 7,297 ㎡余である。全体では、令和4年度末に比較して 1,829 ㎡余の増であり、その内訳は、行政財産で 1,121 ㎡余の増、普通財産では 707 ㎡余の増である。

イ 建物

区が保有する令和5年度末現在の建物延面積は 73 万 2,710 ㎡余であり、このうち行政財産の建物延面積は 73 万 1,254 ㎡余、普通財産の建物延面積は 1,456 ㎡余である。全体では、令和4年度末に比較して 1 万 5,020 ㎡余の増であり、その内訳は、行政財産で 1 万 5,020 ㎡余の増、普通財産では増減なしである。

ウ 工作物（防災貯水槽、プール、噴水等）

防災貯水槽の令和5年度末現在高は 130 か所、その内訳は 40 ㎡・20 ㎡が 69 か所、10 ㎡・5 ㎡が 61 か所である。令和4年度末に比較して 40 ㎡・20 ㎡及び 10 ㎡・5 ㎡において増減はない。プールの令和5年度末現在高は 49 か所で、令和4年度末に比較して 1 か所の増。噴水等の令和5年度末現在高は 12 か所で、令和4年度末に比較して増減はない。

エ 物権

令和5年度末現在高は、1,646.35 ㎡であり、令和4年度末に比較して数、面積の増減はない。内訳は上中里一丁目児童遊園、赤羽台四丁目公園の地上権である。

オ 無体財産権

令和5年度末現在高は、商標権12件、著作権1件の計13件である。令和4年度末に比較して商標権は4件の増、著作権の増減はない。商標権の内訳は、コミュニケーション・マーク1件、北とぴあ関連3件、パープルリボンシンボルマーク1件、認知症支援キャラクター1件、義務教育学校校名1件、芥川龍之介検定1件、北区アライマーク1件、北区ゼロカーボンシティ関連3件である。著作権の内訳は北区内田康夫ミステリー文学賞受賞作品の1件である。

カ 有価証券（株券等）

令和5年度末現在高は108株であり、令和4年度末に比較して増減はない。内訳は㈱赤羽ゴルフ場の8株、㈱ジェイコム東京の100株である。

キ 出資による権利

令和5年度末現在高は、1億3,208万円余であり、令和4年度末に比較して増減はない。出資金の内訳は、次表のとおりである。

出資金現在高表

(単位：円)

出 資 団 体 名	令和5年度末 現 在 高	令和4年度末 現 在 高	比較増減	
			増	減
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	14,000,000	14,000,000	0	0
北 区 土 地 開 発 公 社	10,000,000	10,000,000	0	0
(公財)暴力団追放運動推進都民センター	15,217,392	15,217,392	0	0
(公財)北 区 文 化 振 興 財 団	3,000,000	3,000,000	0	0
(一財)東京広域勤労者サービスセンター	3,000,000	3,000,000	0	0
(公財)東 京 し ご と 財 団	5,000,000	5,000,000	0	0
(福)北 区 社 会 福 祉 事 業 団	5,000,000	5,000,000	0	0
(公財)東 京 都 福 祉 保 健 財 団	1,530,000	1,530,000	0	0
(公財)東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000,000	22,000,000	0	0
(公財)リバーフロント研究所	1,000,000	1,000,000	0	0
(一財)道 路 管 理 セ ン タ ー	2,340,000	2,340,000	0	0
(公財)東 京 都 北 区 体 育 協 会	50,000,000	50,000,000	0	0
合 計	132,087,392	132,087,392	0	0

(2) 物品

取得金額 100 万円以上の重要備品の令和 5 年度末現在高は 1,565 点で、令和 5 年度中に 83 点増加し、53 点減少したため、令和 4 年度末に比較して 30 点増加している。

(3) 債権

令和 5 年度末現在高は 53 億 5,069 万円余で、令和 4 年度末に比較して 1,497 万円余の減である。債権の内訳は次表のとおりである。

債権現在高表

(単位：円)

区 分	令和 5 年度末 現 在 高	令和 4 年度末 現 在 高	比較増減	
			増	減
生 業 資 金 貸 付 金	885,625	885,625	0	0
母 子 福 祉 応 急 小 口 資 金 貸 付 金	345,000	345,000	0	0
応 急 小 口 資 金 貸 付 金	11,123,500	11,965,500	0	842,000
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金	11,947,904	14,111,590	0	2,163,686
奨 学 資 金 貸 付 金	35,397,850	47,366,950	200,000	12,169,100
北 区 土 地 開 発 公 社 貸 付 金	5,291,000,000	5,291,000,000	0	0
合 計	5,350,699,879	5,365,674,665	200,000	15,174,786

(4) 基金

基金全体の令和5年度末現在高は、827億845万円余で、令和4年度末に比較して17億8,344万円余の増となっている。

積立基金のうち、財政調整基金、減債基金、施設建設基金、まちづくり基金、学校改築等基金の主要5基金では275億585万円余を取り崩し、83億7,015万円余を積み立てたことにより主要5基金の令和5年度末現在高は、563億9,059万円余となっている。このほか、住宅管理基金、介護保険給付費準備基金、福祉施設整備基金、協働推進基金、北区応援サポーター基金及び新庁舎整備基金の6基金で、令和5年度末現在高は259億785万円余であった。

運用基金の令和5年度末現在高は、4億1,000万円で、令和4年度末と比較して増減はない。令和5年度末の各基金の現在高及び増減は、次表のとおりである。

基金現在高表

(単位：円)

区分	令和5年度末 現在高	令和4年度末 現在高	比較増減		
			増	減	
ア 財政調整基金	21,413,246,000	20,010,925,000	4,402,321,000	3,000,000,000	
イ 減債基金	3,521,795,000	3,078,453,000	584,199,000	140,857,000	
ウ 施設建設基金	6,759,261,000	23,642,691,000	1,116,570,000	18,000,000,000	
エ まちづくり基金	7,365,126,000	8,742,514,000	2,009,612,000	3,387,000,000	
オ 学校改築等基金	17,331,166,000	20,051,710,000	257,456,000	2,978,000,000	
カ 住宅管理基金	1,471,283,000	1,541,184,000	38,102,000	108,003,000	
キ 介護保険給付費準備基金	3,345,296,000	3,189,856,000	1,382,769,000	1,227,329,000	
ク 福祉施設整備基金	98,103,000	83,363,000	14,740,000	0	
ケ 協働推進基金	143,886,977	149,985,689	165,288	6,264,000	
コ 北区応援サポーター基金	899,226,023	24,327,364	876,898,659	2,000,000	
サ 新庁舎整備基金	19,950,061,000	—	20,000,061,000	50,000,000	
小計	82,298,450,000	80,515,009,053	30,682,893,947	28,899,453,000	
運用基金	国民健康保険高額療養費貸付事業基金	10,000,000	10,000,000	0	0
	公共料金支払基金	400,000,000	400,000,000	0	0
	小計	410,000,000	410,000,000	0	0
合計	82,708,450,000	80,925,009,053	30,682,893,947	28,899,453,000	

基金残高保有状況表

(単位：円)

区 分	令和 5 年度末 現 在 高	令和 4 年度末 現 在 高	比較増減
現 金	75,058,571,000	75,075,009,053	△ 16,438,053
有 価 証 券	7,649,879,000	5,850,000,000	1,799,879,000
合 計	82,708,450,000	80,925,009,053	1,783,440,947

ア 財政調整基金

この基金は、東京都北区財政調整基金条例に基づき、昭和 63 年度より積立てを始めたものであり、年度間の財源の調整を行い、区の財政の健全な運営を図ることを目的としたものである。

イ 減債基金

この基金は、東京都北区減債基金条例に基づき、平成 5 年度を初年度として積立てを始めたものであり、特別区債の元利償還金に必要な財源を確保し、区の財政の健全な運営を目的としたものである。

ウ 施設建設基金

この基金は、東京都北区施設建設基金条例に基づき、昭和 51 年度より積立てを始めたものであり、福祉施設、教育施設、土木施設その他の公共用又は公用に供する施設の建設に要する資金に充てることを目的としたものである。

エ まちづくり基金

この基金は、東京都北区まちづくり基金条例に基づき、平成 2 年度を初年度として積立てを始めたものであり、区の総合的なまちづくりに要する資金に充てることを目的としたものである。

オ 学校改築等基金

この基金は、東京都北区学校改築等基金条例に基づき、平成 12 年度を初年度として積立てを始めたものであり、区立小中学校の改築、及び大規模改修に要する資金に充てることを目的としたものである。

カ 住宅管理基金

この基金は、東京都北区住宅管理基金条例に基づき、平成 9 年度を初年度として積立てを始めたものであり、区営住宅及び高齢者住宅の管理に要する資金に充てることを目的としたものである。

キ 介護保険給付費準備基金

この基金は、東京都北区介護保険給付費準備基金条例に基づき、平成 12 年度を初年度として積み立てを始めたものであり、介護保険法第 147 条第 2 項第 1 号に規定する計画期間における財政の均衡を保つことを目的としたものである。

ク 福祉施設整備基金

この基金は、東京都北区福祉施設整備基金条例に基づき、武石信治氏からの寄付金 2 億円をもとに平成 17 年度に設置したものであり、福祉施設整備の誘導を目的としたものである。

ケ 協働推進基金

この基金は、東京都北区協働推進基金条例に基づき、平成 19 年度を初年度として積み立てを始めたものであり、区民による主体的な公益活動を支援し、協働のまちづくりを推進することを目的としたものである。

コ 応援サポーター基金

この基金は、東京都北区応援サポーター基金条例に基づき、平成 23 年度を初年度として積み立てを始めたものであり、東京都北区特別区税条例に定める寄附金を活用し、個性豊かな活力ある北区づくりを推進することを目的としたものである。

サ 新庁舎整備基金

この基金は、東京都北区新庁舎整備基金条例に基づき、令和 5 年度を初年度として積み立てを始めたものであり、新庁舎の整備に要する資金に充てることを目的にしたものである。



健全化判断比率
審査意見書

6北監第1336号
令和6年8月23日

東京都北区長
山田 加奈子 殿

東京都北区監査委員	佐藤 明 充
同	西村 泰 信
同	ふるた しのぶ
同	石川 さえだ

令和5年度 健全化判断比率 審査の結果について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、令和5年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和5年度 健全化判断比率 審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

審査の対象とした事項は、区長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類であり、これらが適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の期間

令和6年7月24日から令和6年8月22日まで

3 審査の方法

審査は、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した根拠資料等の計数の確認、証拠書類との照合及び関係者からの説明聴取等の方法により行った。

第2 審査の結果

1 総括

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

健全化判断比率の状況

(単位：%)

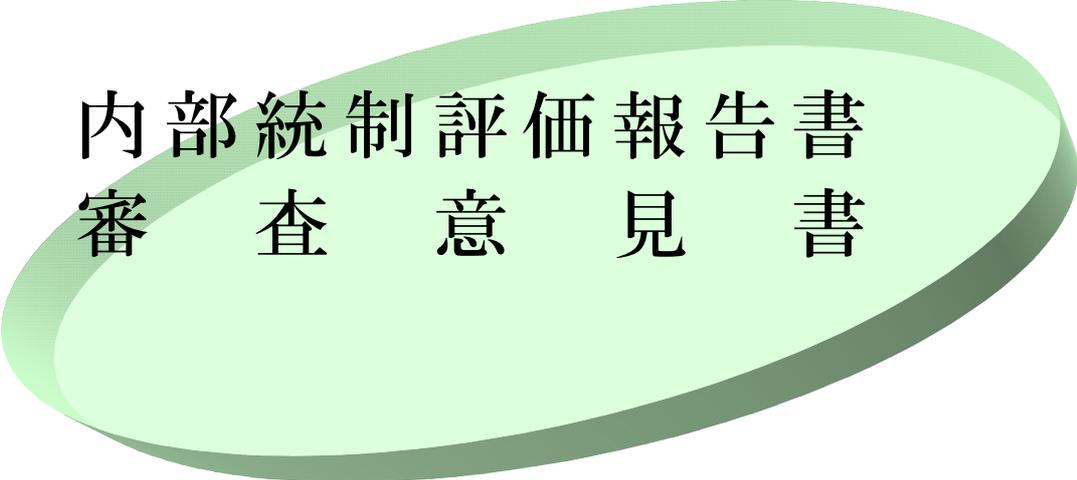
健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	11.25
連結実質赤字比率	—	16.25
実質公債費比率	△2.0	25.0
将来負担比率	—	350.0

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字が生じていないため、将来負担比率については、算定されないため、「—」を記載した。

2 意見

令和5年度決算における健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準の範囲内であり、財政が健全であることを認められた。

(白紙)



内部統制評価報告書
審査意見書

6北監第1337号
令和6年8月23日

東京都北区長
山田 加奈子 殿

東京都北区監査委員	佐藤 明 充
同	西村 泰 信
同	ふるた しのぶ
同	石川 さえだ

令和5年度 北区内部統制評価報告書審査の結果について

地方自治法第150条第5項の規定に基づき、令和5年度内部統制評価報告を記載した書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和5年度 北区内部統制評価報告書 審査意見書

1 審査の対象

令和5年度 北区内部統制評価報告書（以下「評価報告書」という。）

2 審査の期間

令和6年7月24日から8月22日まで

3 審査の着眼点

監査委員による審査は、評価報告書について、北区長による評価が評価手続に沿って適切に実施されたか、内部統制の不備について、重大な不備に当たるかどうかの判断が適切に行われているか、といった観点から検討を行い審査した。

4 審査の方法

評価報告書について、北区長及び内部統制評価部局から報告を受け、「地方公共団体における内部統制制度の導入・実施ガイドライン」の「V 監査委員による内部統制評価報告書の審査」に基づき、必要に応じて関係部局に説明を求めたうえで、審査を行った。また、その他の監査等において得られた知見を利用した。

5 審査の結果

審査に付された評価報告書について、上記のとおり審査した限りにおいて、評価手続に係る事項は適正に作成されており、評価結果に係る記載も相当であると認められた。

6 意見

今後の内部統制の充実に資するため、下記のとおり意見を付する。

北区では、心身障害者福祉手当について、受給資格の認定を誤り、過少支給や未支給となっているケースがあることが判明した。これらについては、既に和解済みである。

しかしながら、このような事案は、区民の区政に対する信頼を大きく損なうおそれがあり、未然に防止できるような取組や仕組みがあることが望ましい。不適切事案のうち、重大な不備にあたと判断されたこの件について、制度の整備・運用に万全を期し、再発防止を徹底されたい。

(白紙)

令和 5 年度
各会計歳入歳出決算審査意見書
各基金運用状況審査意見書
健全化判断比率審査意見書
内部統制評価報告書審査意見書

刊行物登録番号
6-1-041

令和 6 年 8 月発行

東京都北区監査事務局
発行 東京都北区滝野川二丁目 52 番 10 号
電話 (03) 3908-1197